



報道発表資料の配付日時 11月14日(月) 17時00分

発表項目 (行事名)	「石狩再エネデータセンター第1号」事業実施に向けた基本合意書の締結について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>株式会社Flower Communications及び北海道電力株式会社、東急不動産株式会社は、石狩湾新港地域における、再生可能エネルギーを100%活用した「石狩再エネデータセンター第1号」の事業実施に関する基本合意書を締結し、本日、別添のとおりニュースリリースされましたので、知事のコメントを添えてお知らせいたします。</p> <p>なお、ニュースリリースの内容に関しましては、東急不動産株式会社広報室 (MAIL: tlc-hodo@tokyu-land.co.jp) もしくは北海道電力株式会社広報部広報企画グループ (TEL: 011-251-4076) へ直接お問い合わせください。</p>		
参考			
報道(取材)に当たってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配付 (場所)		
	同時レク		
担当 (連絡先)	経済部 産業振興課 (担当者: 瀧澤・安彦) TEL ダイヤルイン 011-204-5322 内線 26-851 内線 26-863		

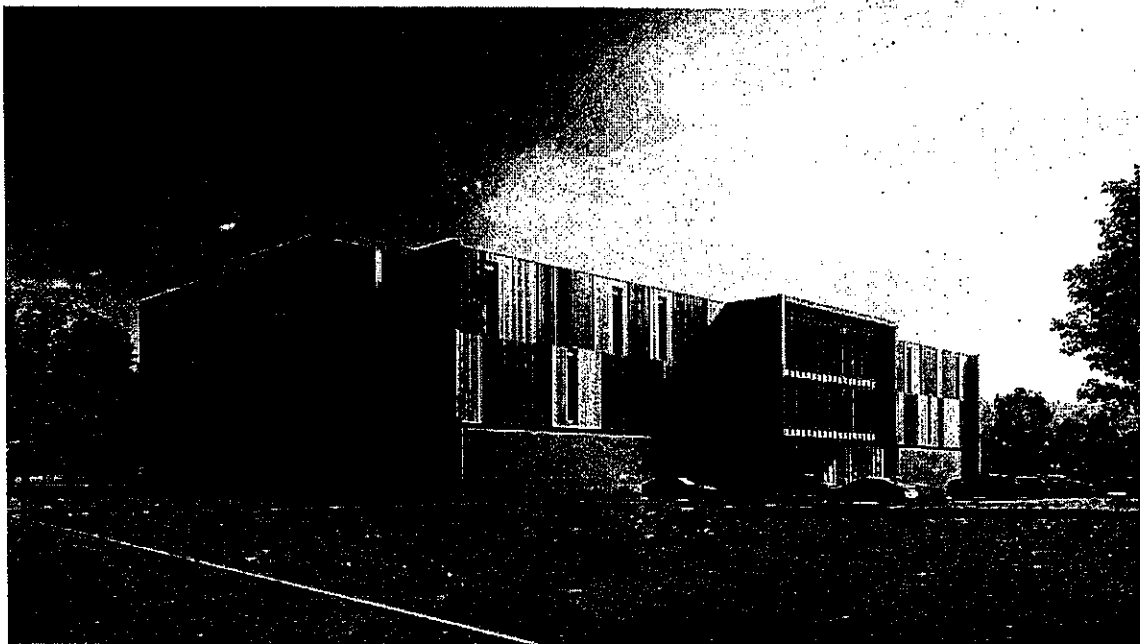
報道関係者各位

株式会社 Flower Communications  
北海道電力株式会社  
東急不動産株式会社

## 北海道石狩市における再生可能エネルギー100%で運営する データセンター事業化の基本合意書締結について

株式会社 Flower Communications（本社：東京都中央区、代表取締役：柳川 直隆）、北海道電力株式会社（本社：北海道札幌市、代表取締役 社長執行役員：藤井 裕）、東急不動産株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：岡田 正志）（以下、総称して3社）は、北海道石狩市において、再生可能エネルギー（以下、再エネ）100%で運用するデータセンターの事業化（以下、本事業）に向け、基本合意書（以下、本合意書）を締結いたしましたことをお知らせいたします。

データセンター外観イメージ図1



### 【本事業概要】

敷地面積	約 27,300 m <sup>2</sup>
建築面積	約 4,000 m <sup>2</sup>
延床面積	約 10,000 m <sup>2</sup>
サーバーラック数	1,350 ラック
開業（予定）	2026 年
総事業費（予定）	約 160 億円

# News Release

今回、再エネデータセンターを誘致する石狩市は、2050年カーボンニュートラル実現に向け、環境省が公募を行う「脱炭素先行地域（第1回）」に選定されています。また、石狩市はゼロカーボンに向けた施策「再エネの地産地活・脱炭素で地域をリデザイン」を策定し、石狩湾新港地域においてデータセンター群及び周辺施設への再エネ供給を行うことにより、産業の集積を目指しています。

本事業は、同地域において、サステナブルな地球環境の実現に向けた、脱炭素化に対応したデータセンター事業を通じて、事業に関わるすべてのヒトと組織にとって「Well-beingでサステナブルな価値共創プラットフォームと社会の実現」※1に寄与することを目的としたデータセンター・イン・データセンター※2です。株式会社 Flower Communications が設立した合同会社石狩再エネデータセンター第1号を開発・運営主体として、2026年の開業を目指しています。

※1 すべての関係者にとって満足度が高く、関係者が持続的に価値を創出し続けることができる社会の実現

※2 データセンターを営む事業者が、サーバールームと設備の一部を借りることにより、あたかも自社のデータセンターとしてサービスを提供できる施設

## 主なミッション

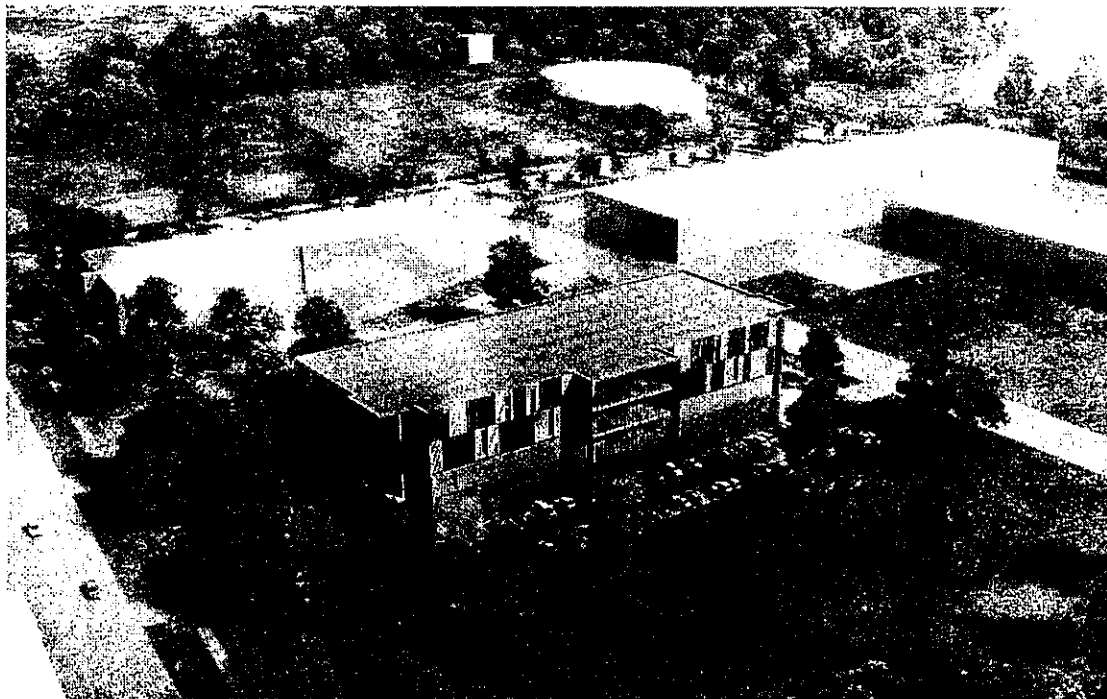
- 再エネ100%で、災害レジリエンスを備えたデータセンター事業の実現 (SDGs・ESG・RE100)
- 住民と企業に対する災害レジリエンスを備えた設備の提供 (安心・安全)
- 石狩市を中心とした地域人財の継続的な確保と育成 (雇用機会創生・地域活性化)
- 再エネデータセンターを中心に市全体でバリューチェーンを形成するエコシステムの創造 (ビジネスモデル創生)

また、本事業は総務省が実施する「データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」における、デジタルインフラ整備基金による間接補助事業に2022年6月27日、道内で唯一採択されています。

3社は、石狩市が進めるゼロカーボンに向けた施策の実現や、脱炭素化による持続可能な社会の構築に向けて、株式会社 Flower Communications はIT基盤コンサル、北海道電力株式会社は再エネ電力供給、東急不動産株式会社は不動産開発・再エネ開発など、各社の事業でこれまで培った知見を用いながら、本事業に取り組んでまいります。

# News Release

データセンター外観イメージ図2



## 【株式会社 Flower Communications の概要】

本社所在地	東京都中央区銀座六丁目6番1号
代表者	柳川 直隆
事業内容	IT 基盤コンサル事業等

## 【北海道電力株式会社の概要】

本社所在地	北海道札幌市中央区大通東一丁目2番地
代表者	藤井 裕
事業内容	小売電気事業、発電事業等

## 【東急不動産株式会社の概要】

本社所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号
代表者	岡田 正志
事業内容	総合不動産デベロッパー

以上

<本リリースに関するお問い合わせ先>  
東急不動産株式会社 広報室 報道担当 林 MAIL: [tlc-hodo@tokyu-land.co.jp](mailto:tlc-hodo@tokyu-land.co.jp)  
北海道電力株式会社 広報部広報企画グループ TEL:011-251-4076